



# 平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 アース製薬株式会社

コード番号 4985 URL <http://www.earth-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川端 克宜

問合せ先責任者 (役職名) 役員待遇 経営企画部部長 (氏名) 三枚堂 正悟

TEL 03-5207-7458

四半期報告書提出予定日 平成26年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	33,376	13.3	3,727	14.5	3,891	14.3	2,058	12.5
25年12月期第1四半期	29,452	24.0	3,256	80.3	3,404	76.5	1,829	75.3

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 2,006百万円 (△21.9%) 25年12月期第1四半期 2,567百万円 (113.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	101.90	—
25年12月期第1四半期	90.58	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	97,915	48,064	44.1
25年12月期	85,796	48,406	50.6

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 43,207百万円 25年12月期 43,452百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	105.00	105.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,352	4.9	11,759	△5.7	12,125	△6.5	6,797	△10.5	336.60
通期	141,646	4.4	6,790	24.7	7,401	14.4	3,213	7.6	159.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	20,200,000 株	25年12月期	20,200,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	3,901 株	25年12月期	3,891 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	20,196,105 株	25年12月期1Q	20,196,405 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による各種政策の効果が徐々に表れており、雇用情勢が着実に改善し、また、本年4月からの消費税率引上げによる駆け込み需要が広がり、個人消費が増加するなど、景気は緩やかに回復を続ける状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」の基本理念のもと“お客様の満足感・信頼感の向上”を目指し、引き続き「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」をテーマに、創造的・革新的な製品開発及び独創的な衛生管理サービスの提供を行いました。また、積極的な営業展開やコスト削減の推進、経営資源の有効活用などを通じて、売上・利益の拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は333億76百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益は37億27百万円(前年同期比14.5%増)、経常利益は38億91百万円(前年同期比14.3%増)、四半期純利益は20億58百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～7月に偏るとい季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期ごとの売上高や利益には相応の影響があります。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

## 〔家庭用品事業〕

家庭用品事業におきましては、依然として企業間における厳しい競争が続く一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、個人消費の持ち直しが当社グループの取り扱う消費財にも徐々に波及する状況でした。

このような状況のなか、殺虫剤や園芸用品を中心に新製品を積極的に投入し市場の活性化を図るとともに、殺虫剤の早期展開をはじめとした売場展開の強化などにより、売上・利益の拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は308億38百万円(前年同期比15.9%増)、セグメント利益(営業利益)は36億47百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

## (家庭用品事業の業績)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
殺虫剤部門	10,974	12,352	1,377	12.5%
日用品部門	14,156	16,783	2,626	18.6%
口腔衛生用品	6,852	8,556	1,703	24.9%
入浴剤	3,657	4,127	469	12.8%
その他日用品	3,646	4,099	453	12.4%
ペット用品・その他部門	1,467	1,703	235	16.1%
売上高合計	26,598	30,838	4,239	15.9%
セグメント利益(営業利益)	2,868	3,647	778	27.1%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は前第1四半期連結累計期間では1,413百万円、当第1四半期連結累計期間では2,019百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

## 殺虫剤部門

殺虫剤部門においては、吊り下げ虫よけの新製品『バボナ虫よけネットW 1年用』など長日数タイプの製品が早期から好調に出荷されたことや、園芸用品の売上が除草剤(非農耕地用)「おうちの草コロリ」の売上増に加えて、今春発売の新製品などにより伸長したことで、当部門全体の売上高は123億52百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

**日用品部門**

口腔衛生用品分野においては、洗口液『モンダミン』、入れ歯関連用品『ポリデント』・『ポリグリップ』、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』がいずれも大幅に伸ばしたことで、売上高は85億56百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

入浴剤分野においては、『バスロマン』や『バスクリン』が好調であったことに加え、『きき湯』が前年秋に発売した詰め替えタイプの寄与もあり売上を伸ばしたことで、売上高は41億27百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

その他日用品分野においては、トイレ用芳香洗剤『濃縮セボンneo AROMA』や消臭芳香剤『消臭アロマパレット トイレ用アロマミスト』などの新製品が寄与したほか、衣類用防虫剤『ピレパラアース』、薬用ハンドソープ『ミューズ』などが売上を伸ばしたことで、売上高は40億99百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

以上の結果、当部門全体の売上高は167億83百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

**ペット用品・その他部門**

ペット用品・その他部門においては、売上高は17億3百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

**[総合環境衛生事業]**

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、医薬品・化粧品関連工場、包材関連工場が、原料やエネルギーコスト高を背景に経費削減への動きを強めていますが、一方で「安全・安心」に対する意識は高く、高品質の衛生管理サービスを求められる状況でありました。

このような状況のなか、引き続き技術開発力の強化を図り、差別化された品質保証サービスの開発に努めるとともに、各取引先の状況に応じた費用対効果の高いサービスの導入を通じて、契約の維持・拡大を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は45億92百万円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益(営業利益)は4億48百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

**(総合環境衛生事業の業績)**

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	4,301	4,592	291	6.8%
セグメント利益(営業利益)	410	448	37	9.1%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は前第1四半期連結累計期間では34百万円、当第1四半期連結累計期間では35百万円です。

**(2) 財政状態に関する説明**

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて121億19百万円増加し、979億15百万円となりました。これは主に、売上債権、たな卸資産の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べて124億60百万円増加し、498億50百万円となりました。これは主に、仕入債務、短期借入金増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて3億41百万円減少し、480億64百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて6.5ポイント低下し、44.1%となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

平成26年2月12日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法についてこれまで主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社及び連結子会社では、当第1四半期連結会計期間より開始した新中期経営計画(平成26年度～平成28年度)において、海外展開の拡充は重要課題として認識しており、現地法人のある中国、タイを主な展開地域に定め、海外売上高の拡大と、日本向け製品の生産の充実を図ることによるグローバルな生産体制を確立する方針であります。そこで、今後の設備投資は海外拠点への配分を増やしていく一方、国内については市場の需要に見合った定常的な維持・更新や生産合理化を目的とした投資へシフトすることを計画しております。そのため、これを契機として有形固定資産の使用実態を検討した結果、近年、国内市場規模は安定的に推移しており、将来的にも安定して推移することが見込まれることから、主要な設備は長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが予想されるため、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ105百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,043	10,989
受取手形及び売掛金	15,842	25,813
有価証券	84	82
商品及び製品	12,654	17,179
仕掛品	728	888
原材料及び貯蔵品	3,481	3,615
繰延税金資産	1,771	1,677
その他	1,849	1,795
貸倒引当金	△25	△39
流動資産合計	49,431	62,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,432	19,368
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,590	△10,686
建物及び構築物(純額)	8,841	8,681
機械装置及び運搬具	9,371	9,520
減価償却累計額	△7,732	△7,793
機械装置及び運搬具(純額)	1,638	1,727
土地	6,356	6,355
リース資産	21	21
減価償却累計額	△18	△19
リース資産(純額)	3	1
建設仮勘定	309	117
その他	5,942	6,220
減価償却累計額	△5,363	△5,372
その他(純額)	578	847
有形固定資産合計	17,727	17,732
無形固定資産		
のれん	13,974	13,551
リース資産	2	0
その他	619	604
無形固定資産合計	14,596	14,156
投資その他の資産		
投資有価証券	2,886	2,857
繰延税金資産	184	106
その他	1,023	1,112
貸倒引当金	△52	△53
投資その他の資産合計	4,041	4,023
固定資産合計	36,365	35,912
資産合計	85,796	97,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,661	24,509
短期借入金	1,330	9,973
1年内返済予定の長期借入金	1,408	1,416
未払法人税等	1,814	1,243
未払消費税等	441	135
未払金	5,106	4,216
賞与引当金	322	1,096
返品調整引当金	771	328
その他	2,413	2,368
流動負債合計	32,270	45,287
固定負債		
長期借入金	2,826	2,506
繰延税金負債	14	29
退職給付引当金	1,086	825
役員退職慰労引当金	284	292
資産除去債務	205	206
その他	702	703
固定負債合計	5,119	4,563
負債合計	37,390	49,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	35,792	35,730
自己株式	△11	△11
株主資本合計	42,327	42,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	563
為替換算調整勘定	503	378
その他の包括利益累計額合計	1,124	942
少数株主持分	4,954	4,857
純資産合計	48,406	48,064
負債純資産合計	85,796	97,915



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	29,452	33,376
売上原価	16,959	19,694
売上総利益	12,492	13,681
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	733	850
広告宣伝費	1,427	1,479
販売促進費	1,031	1,452
貸倒引当金繰入額	18	14
給料及び手当	2,009	2,096
賞与引当金繰入額	619	631
役員賞与引当金繰入額	6	-
役員退職慰労引当金繰入額	9	7
旅費及び交通費	346	340
減価償却費	125	102
のれん償却額	433	423
地代家賃	197	211
研究開発費	464	490
その他	1,813	1,854
販売費及び一般管理費合計	9,236	9,954
営業利益	3,256	3,727
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	0	0
為替差益	51	-
受取ロイヤリティー	0	47
受取手数料	45	46
受取家賃	32	33
その他	29	74
営業外収益合計	166	204
営業外費用		
支払利息	16	8
投資事業組合運用損	0	-
為替差損	-	26
その他	0	4
営業外費用合計	18	39
経常利益	3,404	3,891

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	2	14
受取保険金	2	-
特別利益合計	5	14
特別損失		
固定資産除却損	2	6
投資有価証券評価損	34	-
厚生年金基金脱退損失	-	144
特別損失合計	37	151
税金等調整前四半期純利益	3,371	3,754
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,356
法人税等調整額	191	202
法人税等合計	1,402	1,558
少数株主損益調整前四半期純利益	1,969	2,195
少数株主利益	140	137
四半期純利益	1,829	2,058

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,969	2,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	△63
為替換算調整勘定	294	△125
その他の包括利益合計	597	△189
四半期包括利益	2,567	2,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,420	1,875
少数株主に係る四半期包括利益	147	130

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,185	4,267	29,452	—	29,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,413	34	1,448	△1,448	—
計	26,598	4,301	30,900	△1,448	29,452
セグメント利益	2,868	410	3,279	△23	3,256

(注) 1. セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,819	4,557	33,376	—	33,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,019	35	2,054	△2,054	—
計	30,838	4,592	35,431	△2,054	33,376
セグメント利益	3,647	448	4,095	△368	3,727

(注) 1. セグメント利益の調整額△368百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法についてこれまで主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「家庭用品事業」で101百万円、「総合環境衛生事業」で4百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。